

令和7年度運営方針指標改定一覧

1 人がつながる、豊かな地域コミュニティの実現

1-1 地域のつながり・コミュニティの強化		
(改定前) 「住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる」と回答する割合(区 民意識調査)	55%以上	(改定後) 区広報紙や区SNSを活用し地域活動協議会や町会に関する情報を発信 50回以上
1-1-1 地域活動への参加につながる場や機会づくり		
(改定前) 「つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある」と回答する割合(区民意 識調査)	30%以上	(改定後) 地域活動の新たな担い手を増やすことにつながった好事例件数 3件以上
1-1-2 町会加入の促進		
(改定前) 「町会がどのような活動をしているか知っている」と回答する割合(区民意識調査)	50%以上	(改定後) 町会加入率 50%以上
1-2 地域ごとの特色ある活動の展開		
(改定前) 「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じる」と回答する割合(区 民意識調査)	60%以上	(改定後) 前年と比べて、一緒に活動してくれる現役世代(18～64歳)が増えたと感じると答えた地域数 (地域活動協議会へのアンケート) 6地域以上
1-2-1 地域の実情に応じたきめ細かい支援		
(改定前) 「地域活動協議会を知っている」と回答する割合(市民局アンケート)	55%以上	(改定後) 地域活動協議会に対してまちづくりセンター等が地域の実情やニーズに即した支援を実 施していると思うと答えた地域数(地域活動協議会へのアンケート) 9地域以上
1-3 多様な団体・企業等との協働		
(改定前) 大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域	全12地域	(改定後) 改定なし
1-3-1 多様な団体・企業等との協働		
(改定前) 大学・NPO・企業・個人等との継続した連携や協働を3件以上行っている地域	9地域以上	(改定後) 改定なし
1-4 公共と民間との協働		
(改定前) 行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携協定等の締結	毎年度1件以上	(改定後) 改定なし
1-4-1 大学・企業等との新たな連携の実施		
(改定前) ①行政と大学・NPO・企業・個人等との新たな連携協定等の締結	1件以上	(改定後) ①改定なし
②企業等との新たな連携に向けて具体的な協議(連携協定等)を行った件数	3件以上	②改定なし
③大阪公立大学の学生が参加・協力した地域行事や区主催の行事等の件数(前年度から 引き続き参加した行事も含む)	5行事以上	③改定なし

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

2-1 地域福祉の推進

(改定前) 「誰もが安心して暮らせるまちと感じる」と回答する割合(区民意識調査)	75%以上	(改定後) 地域見守り相談室が関係機関・地域団体等と連携した件数	9,000件
---	-------	-------------------------------------	--------

2-1-1 支援が必要な人々へのつながりづくり

(改定前) ①「住吉区全体の福祉課題について、認識が深まった」と感じた区実務者代表者会議の参加者の割合	①75%以上	(改定後) ①改定なし	
②「地域包括支援センターについて知っている」と回答した割合(区民意識調査)	②40%以上	②地域包括支援センターにおける総合相談延件数	②前年度実績以上

2-1-2 みんなが支えあう豊かなコミュニティづくり

(改定前) ①地域見守り相談室における相談や支援件数	①8,000件以上	(改定後) ①削除	
②CSWがアウトリーチを行った件数	①1,650件以上	①改定なし	
③地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域座談会のような地域の話しあいの場を継続して開催したい」と感じた参加者の割合	②80%以上	②改定なし	

2-2 健康づくりの推進

(改定前) 「何らかの健康づくりに取り組んでいる」と回答する割合(区民意識調査)	65%以上	(改定後) ①区役所で実施するがん検診及び特定健診の受診者数	毎年度前年度実績以上
		②健康づくりや介護予防に関する情報を区民に発信する場づくり(地域健康講座の充実)	毎年度200回以上

2-2-1 受診勧奨の強化

(改定前) 「この1年間に、がん検診または特定健診(加入の健康保険や勤務先等が実施する同等の検診・健診を含む)を受診した」と回答する割合(区民意識調査)	30%以上	(改定後) 区役所で実施するがん検診及び特定健診の受診者数	前年度実績以上
---	-------	----------------------------------	---------

2-2-2 健康づくりや介護予防の活動支援

(改定前) 「講座や百歳体操の参加が健康づくりに役立っている」と感じている参加者の割合(参加者アンケート)	75%以上	(改定後) 改定なし	
--	-------	---------------	--

2-3 防災の取組

(改定前) 「地域の防災力が備わっていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)	60%以上	(改定後) 自主防災組織主体の地域防災活動(防災訓練・防災イベント等)の実施数	12地域各年2回
---	-------	--	----------

2-3-1 災害時要援護者(高齢者、障がい者など)支援

(改定前) 要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合	70%以上	(改定後) 改定なし	
--	-------	---------------	--

2-3-2 地域防災力の向上

(改定前) 「災害に対する家庭での備えや避難行動の把握ができている」と回答する割合(区民意識調査)	60%以上	(改定後) 自助の啓発を中心とした防災講座等の実施地域数	12地域
--	-------	---------------------------------	------

2 多様性が尊重され、つながりの中で誰もが生きやすい社会の実現

2-4 防犯・交通安全の取組			
(改定前) 「住吉区の治安が良いと感じている」と回答する割合(区民意識調査)	80%以上	(改定後) 区内全刑法犯発生件数および区内交通事故発生件数(住吉警察署管内)	毎年度前年以下
2-4-1 地域安全対策(防犯)			
(改定前) 「防犯の取組により、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる」と回答する割合 (区民意識調査)	50%以上	(改定後) 防犯教室、防犯キャンペーン等の啓発活動の実施回数	12回以上
2-4-2 地域安全対策(交通安全)			
(改定前) 「交通安全の取組により、交通マナーが向上したと感じる」と回答する割合(区民意識調査)	50%以上	(改定後) 交通安全教室、交通安全キャンペーン等の啓発活動の実施回数	12回以上
2-4-3 放置自転車対策事業			
(改定前) Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数(建設局実施自転車利用実態調査)	前年度実績以下	(改定後) 改定なし	
2-5 空家対策の推進			
(改定前) 「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合(区民意識調査)	毎年度20%以下	(改定後) 管理不全空家等及び特定空家等の未是正件数	26件未満
2-5-1 空家の発生未然防止・利活用の促進			
(改定前) ①「周辺の管理が不十分な空家等の建物に対して、悩み、心配、不安などを感じている」と回答する割合(区民意識調査)	①20%以下	(改定後) ①削除	
②「ネットワークの取組が空家の適正管理に寄与していると思う」と回答する「住吉区空家等対策推進ネットワーク」の構成団体の数(構成団体へのアンケート)	②全構成団体	項番削除	
2-5-2 管理不全空家等及び特定空家等の是正			
(改定前) ①管理不全空家等及び特定空家等の未是正件数	①26件未満	(改定後) ①削除	
②専門家団体との連携をきっかけに是正に至った件数	②1件以上	項番削除	

3 未来を担う将来世代への支援

3-1 子育ての支援			
(改定前) 「子育てに関する悩みの相談先を知っている」と回答する子育て世帯※の割合(区民意識調査) ※子育て世帯=「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者	70%以上	(改定後) 子育て相談室における相談のうち、必要な情報の提供や適切な支援につないだ割合	100%
3-1-1 子育て情報の発信			
(改定前) 「子育て支援情報を得ることができていると感じる」と回答する子育て世帯※の割合(区民意識調査)※子育て世帯=「就学前(0～6歳まで)の子どもがいる」と回答した回答者	65%以上	(改定後) 子育て応援マップなど啓発用ハンドブックの発行部数	年間10,000部以上
3-1-2 児童虐待の防止対策			
(改定前) 「身近な地域で相談できる場があって良かった」と回答する子育てサロンなどの利用者の割合	75%以上	(改定後) 改定なし	
3-1-3 はぐあっぱ事業の推進			
(改定前) 「育児に対し肯定的にとらえることができる、育児不安が軽減された」と回答する「はぐあっぱ推進事業」における教室参加者の割合(参加者アンケート)	80%以上	(改定後) 改定なし	
3-2 こどもと若者の支援			
(改定前) 「不登校やひきこもり、ヤングケアラーなど支援が必要な人やその家族等が相談できる窓口や居場所があることを知っている」と回答する割合(区民意識調査)	50%以上	(改定後) 生きづらさを感じる人やヤングケアラーをはじめ、家庭状況など様々な要因により不登校や引きこもり状態に陥っているこどもや若者の支援者を対象とした研修会等の参加者のうち、研修で得た学びを支援に役立てることができると回答した参加者の割合	毎年度80%以上
3-2-1 児童・生徒等の支援			
(改定前) ①こどもサポートネットで個別に支援した事例のうち前向きな変化が見られた割合 ②「「ヤングケアラー」について知っており、相談窓口も知っている」と回答する割合(区民意識調査) ③不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数(子ども若者育成支援事業受託事業者集計) ④「学校の授業以外の学習時間が増えた」と回答する「すみよし学習クラブ」及び「すみよし学習クラブ(ジュニア)」受講者数の割合(参加者アンケート)	①50%以上 ②前年度を上回る数値 ③350件以上 ④80%以上	(改定後) 改定なし 削除 項番を②に変更 項番を③に変更	
3-3 学校・学びの支援			
(改定前) 「学校・家庭・地域が連携して、こどもが育まれていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)	65%以上	(改定後) 「区の支援により、学校・家庭・地域が連携して、こどもが育まれていると感じる」と回答する小・中学校長、各校PTA会長、各地域活動協議会会長の割合	毎年度80%以上
3-3-1 地域の実情に応じた学校教育支援			
(改定前) 「区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる」と回答する小・中学校長の割合(学校長アンケート)	90%以上	(改定後) 改定なし	
3-3-2 教育コミュニティづくりの推進			
(改定前) ①「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答する生涯学習推進員(各校区)の割合(推進員アンケート) ②「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答するはぐくみネットコーディネーター(各校区)の割合(コーディネーターアンケート)	①60%以上 ②60%以上	(改定後) 改定なし 改定なし	

4 区政運営の充実

4-1 区政への区民参画の推進

(改定前) 「区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる」と回答する割合(市民局アンケート)		60%以上	(改定後) 様々な機会を通じて把握した区民ニーズ・意見について、事業施策に反映し、その事例を広報媒体で発信した件数	毎年度2件以上
4-1-1 区民ニーズの把握・意見の区政反映				
(改定前) ①「区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる」と回答する割合(区民意識調査)		①65%以上	(改定後) ①「意見や要望、評価について、適切にフィードバックがおこなわれていると思う」と回答する区政会議及び各種専門会議委員の割合	①80%以上
②「区役所が区政会議や各種専門会議を開催し、区民等からの意見を取り入れながら事業施策の運営を行っていることを、区の広報媒体で見たことがある」と回答する割合(区民意識調査)		②50%以上	②「区役所や委員との間で活発な意見交換がなされていると思う」と回答する区政会議及び各種専門会議委員の割合	②80%以上
4-1-2 広報紙、ホームページ、SNSの充実				
(改定前) ①「区の様々な取組に関する情報が、広報紙から得ることができた」と回答する割合(区民意識調査)		①45%以上	(改定後) ①区広報紙に「区政に関する重要な情報及び地域活動の参画につながる内容」を掲載した回数	①年12回
②「区ホームページを見たことのある区民のうち、必要な情報を簡単に入手できた」と回答する割合(区民意識調査)		②50%以上	②「区ホームページ」のアクセス件数	②前年比 5%以上増
③大阪市公式LINEでの住吉区の受信設定者数		③3,500人以上	③大阪市公式LINEでの住吉区の受信設定者数	③前年比 10%以上増

4-2 窓口サービス向上・DX推進

(改定前) 区役所が、区民に身近な窓口として、適切に対応していると感じる」と回答する割合(区民意識調査)		75%以上	(改定後) 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数	毎年度3.5点以上
4-2-1 職員の接遇力の向上				
(改定前) 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数		3.5点以上	(改定後) 変更なし	
4-2-2 市民満足度向上に向けたDX推進			4-2-2 窓口サービスの向上に向けたDX推進	
(改定前) 『『手続き判定ナビ・スマート申請』、『行政オンラインシステムを活用した窓口予約』など、デジタル技術を活用したサービスの向上に取り組んでいる」と回答する割合(区民意識調査)		50%以上	(改定後) 各種申請・相談・予約手続き等における行政オンラインシステムの導入件数 3例以上	